2020年度
第2回 在マレーシア日系企業の
新型コロナウイルス対策に関わる緊急アンケート

2020年7月30日

実施
マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）
JETROクアラルンプール事務所

調査結果のポイント

1．日系企業の生産/稼働状況は、製造業、非製造業ともに半数が「通常どおり」または「通常以上」

- 製造業、非製造業とも約50%が「通常どおりの生産/稼働」または「通常以上の生産/稼働」となった。
- 生産/稼働状況を前回の5月調査と比べると、全体的に回復が見られる。通常どおりの生産/稼働となった企業の割合は、5月調査では製造業、非製造業ともに約15%だったが、20ポイント以上大幅に増加した。

2．顧客からの注文減少、国内外の営業活動の制限が課題、資金繰り難・ワーカー不足も

- 受注/調達では、半数超の企業が国内外の顧客/供給先からの注文留保・減少を現状の課題に挙げた。
- オペレーション上の課題については、国内外の営業活動、新規ビジネス機会の減少を指摘する企業の割合が高く、「資金繰り難」、「ワーカー不足」、「ソーシャルディスタンスなどSOPの確保」も多く指摘された。

3．入国待機・予定は約700人に上る

- 約700人の駐在員、新規赴任者、帯同家族がマレーシアの入国待機または向こう半年以内に渡航を予定。
- 入国制限の長期化、入国手続きの頻繁な変更や不明瞭な記載内容などにより、予定していた新規事業・取組に必要な要員が入国できず支障が出ているという声も。

4．今後1～2年の投資の方向性は「現状維持」が最多、拡張がやや増加

- 今後1～2年の投資の方向性では、「現状維持」と回答する企業が、製造業で6割、非製造業で7割と最多。
- 拡張は、「純粋増設、新規ビジネス開発」が最多で、前回の5月調査からやや増加傾向。製造業の拡張は食料品および関連資材、医療関連、電子部品分野、非製造業はITソリューションサービスや物流が多い。
- 縮小や撤退については、製造業の方が回答比率が高いが、前回の5月調査より減少傾向。

5．マレーシア政府には駐在員の出入国の緩和を希望

- 駐在員の出入国緩和に関する要望が最多。入国制限が長期化しており、要望の声は時間を追うごとに増加。
- 賃金補助制度の拡充、税制上の優遇策、SOPや感染検査などの緩和・明瞭化などを求める声も引き続き多い。
- 6月に発表された既存製造業向けの追加投資に対する優遇税制については、対象となる投資金額の下限額が高すぎる、優遇期間が短いなど、ニーズにマッチしていないという意見も。

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

調査概要・回答企業のプロフィール

1．実施機関

マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）

JETROクアラルンプール事務所

2．調査目的

昨今の新型コロナウイルス感染拡大及び移動制限令の実施による在マレーシア日系企業様への影響を把握し、日馬両政府に対して支援策や対応改善などの要請をする。

調査項目

（1）操業の現状について

（2）今後の対策・戦略について

（3）駐在員の入国について

（4）マレーシア政府への要望事項

（5）日本政府への要望事項

3．調査対象企業

マレーシア日本人商工会議所加盟の法人企業（585社）

（個人会員を除いた、現地法人・支店、駐在員事務所）

4．調査期間

アンケート調査：2020年7月13日～7月17日（5日間）

5．回収状況

有効回答数：209社（回答率：35.7%）

回答企業の業種別構成 (単位：社、%)

	企業数	構成比
製造業	115	55.0
非製造業	94	45.0
合計	209	100.0

企業規模別構成 (単位：社、%)

	企業数	構成比
大企業	149	71.3
中小企業	53	25.4
日本に親会社がない	7	3.3
合計	209	100

所在地別構成 (単位：社、%)

	企業数	構成比
クアラルンプール	60	28.7
セランゴール	85	40.7
ネグリ・センビラン	11	5.3
マラッカ	5	2.4
ペラ	8	3.8
ジョホール	13	6.2
ペナン	17	8.1
北部地域（ケダ、ペルリス）	5	2.4
東海岸地域（パハン、クランタン、トレンガヌ）	5	2.4
東マレーシア	0	0.0
合計	209	100

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

回答企業の従業員構成（従業員数、外国人労働者雇用状況）

従業員数

(単位：%)

製造業（n=115）

(単位：%)

非製造業（n=94）

外国人労働者の雇用状況

製造業（n=115）

非製造業（n=94）

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

回答企業の従業員構成（マレーシア人従業員数）

マレーシア人の雇用状況

製造業（n=115）

非製造業（n=94）

製造業115社が雇用するマレーシア人従業員数

63,651人

非製造業94社が雇用するマレーシア人従業員数

11,061人

回答企業209社が雇用するマレーシア人従業員数

74,712人

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

生産/稼働状況：大幅回復、約半数が通常どおりに

- 生産/稼働状況は回復傾向にあり、製造業、非製造業ともに約50%が通常どおりまたは通常以上の生産/稼働状況。5割未満と答える企業数も1割を切り、大幅に減少した。他方、5割～8割程度の生産/稼働の企業も4割程度あり、完全な回復とはなっていない。
- 通常以上の生産/稼働している業種は、製造業では医療機器、電子部品、包装資材、非製造業では物流があった。

（単位：%）

＜製造業＞生産状況（単一回答）
（前回5月調査との比較）

＜非製造業＞稼働状況（単一回答）
（前回5月調査との比較）

（注）7月調査は未回答の非製造業2社を除く。

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

受注・調達：注文留保・減少が最大

- 受注および調達の現状は、製造業・非製造業ともに多くの企業において「供給先や顧客からの注文留保・減少」が発生。
- 製造業ではマレーシアを輸出拠点としている企業も多く海外からの注文に、非製造業は国内向けサービスが中心のため国内からの注文により影響が出た。他方、調達の遅延、注文キャンセルは国内外合わせて約10～15%程度にとどまった。
- 国内外からの注文が増加したという企業も製造業では37.2%、非製造業では20.7%となり、需要回復の兆しもみられる。

受注および調達の現状（複数回答可）

（単位：%）

（注）未回答の製造業2社、非製造業7社を除く。

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

売上：回復の兆しだが、8割が前年割れ

- 4～6月の売上実績および今後の売上見込みは、前回の5月調査と比べると全体的に回復傾向にある。
- MCO中の操業制限が響き、2020年通年では製造業・非製造業ともに、8割超が前年割れの見通しとなった。

売上への影響（前年比での減少幅）（単一回答）

（単位：%）

2020年4～6月の売上（7月調査）

2020年7～9月の売上見込み（7月調査）

2020年通年の売上見込み（7月調査）

2020年4月の売上（5月調査）

2020年5～7月の売上見込み（5月調査）

2020年通年の売上見込み（5月調査）

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

操業上の課題：営業活動・ビジネス機会減少

- オペレーション上の課題（受注・調達を除く）については、「国内外の営業活動、新規ビジネス機会の減少」を課題とする企業が製造業、非製造業ともに多かった。特に製造業に比べると非製造業の方が課題とする企業の比率が高かった。
- 「資金繰り難」を指摘する企業も多く、製造業、非製造業とも約2割程度の企業が課題として挙げた。
- 製造業では、「ワーカー不足」、「ソーシャルディスタンスなどSOPの確保」を課題として指摘する企業も多かった。

オペレーションにおける現状の課題（受注・調達以外）（複数回答可）

（単位：%）

（注）未回答の製造業3社を除く。

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

資金繰り難の影響/ワーカー不足の要因

- **オペレーションの課題として「資金繰り難」を選んだ企業に対して、その影響を聞いたところ、「運転資金（留保資金）の切り崩し」が製造業61.5%、非製造業75.0%と最大だった。次いで、給与やサプライヤーへの支払い、供給先からの支払い遅延が続いた。**
- **「ワーカーの不足」を課題とする要因は、「外国人労働者の新規雇用凍結」が9割以上だった。また、約6割が「マレーシア人ワーカーの採用難・定着率の低さ」を要因としており、マレーシア人での代替が難しい点が指摘されている。**

（単位：%）

資金繰り難の影響
（課題として「資金繰り難」を選択した企業のみ）

工場作業者（ワーカー）不足の要因
（課題として「工場作業者（ワーカー）の不足」を選択した企業のみ）

（注）ワーカーの不足要因については、非製造業の回答企業が1社のみのため製造業の結果のみ。

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

課題への対策：生産計画見直し、新規販路開拓

■ オペレーション上の課題に対する対策については、製造業では「生産計画の見直し」が51.9%で最大、ついで「在庫調整」（37.2%）、「人材育成」31.0%と続いた。非製造業では「新規販路開拓（マレーシア国内）」が71.3%で最大、次いで「マレーシア政府の支援策の利用」「人材育成」がそれぞれ25.5%と続いた。

オペレーション上の課題に対して、検討・実施している対策（複数回答可）

（単位：%）

（注）未回答の製造業2社を除く。

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

資金調達方法/生産計画見直し/調達先変更

- オペレーション上の課題への対策として「資金調達」を選んだ企業では、「親会社からの支援」が製造業、非製造業とも6割超と最大。
- 「生産計画の見直し」については、減産する製造業が約8割と最大だった。減産し、在庫過多にならないよう調整する動き。
- 「調達先の変更」では「現地調達の増加」が72.7%と最大だった。コストやリードタイムの減少を目的とした変更とみられる。

(単位：%)

資金調達の方法
（対策として「資金調達」を選択した企業のみ）

生産計画の見直しの内容
（対策として「生産計画の見直し」を選択した企業のみ）

調達先の変更の内容
（対策として「調達先の変更」を選択した企業のみ）

（注）生産計画の見直し、調達先の変更については、非製造業の回答企業が一桁のため製造業の結果のみ。

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

投資：現状維持が最多

- 今後1～2年の投資の方向性では、「現状維持」と回答する企業が、製造業で6割、非製造業で7割と最多。次いで、「拡張：純粋増設、新規ビジネス開発」が製造業・非製造業ともに約2割、「純粋縮小」が製造業9.6%、非製造業6.7%と続いた。
- 拡張は、製造業では食料品・関連資材、医療関連、電子部品分野、非製造業ではITソリューションサービス、物流分野が多かった。

(単位：%)

今後1～2年の投資の方向性（複数回答可）（7月調査）

今後1～2年の投資の方向性（複数回答可）（5月調査）

（注）7月調査は未回答の製造業1社、非製造業5社を除く。

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

入国制限：673人が入国待機・予定

- 入国待機・予定の駐在員、新規赴任者、帯同家族の総数は673人となった。前回の5月調査（378人）の約1.8倍となった。入国制限が長期化していることが増加の要因。
- 駐在員のパスの種類別にみると、EPカテゴリーⅠおよびRPが251人と最多。次いで、カテゴリーⅡが87人、PVPが34人。

マレーシアへの入国を待機/予定している駐在員、新規赴任者、帯同家族数

（単位：人）

	製造業（n=82）	非製造業（n=61）	合計（n=143）
駐在員（EPカテゴリーⅠ、RP）	115	44	159
駐在員（EPカテゴリーⅡ）	28	37	65
駐在員（PVP）	4	10	14
新規赴任者（EPカテゴリーⅠ、RP）	58	34	92
新規赴任者（EPカテゴリーⅡ）	10	12	22
新規赴任者（PVP）	19	1	20
帯同家族	161	140	301
入国待機・予定人数計	395	278	673

（注）入国待機は即時入国を希望している方、入国予定は向こう半年以内に入国を希望している方と定義して集計。

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

入国の課題：隔離期間、入国許可取得

- 駐在員等の入国の課題については、「入国後14日間の隔離期間が非現実的」が製造業71.6%、非製造業55.1%と最多だった。隔離期間中は外出が一切禁じられているため、特に駐在員交代での引継ぎや緊急の業務がある企業にとって大きな障害となっている。
- 次いで「入国管理局での事前入国許可の取得が煩雑」が続いた。許可取得の前にサポートレターが必要な点や、入国許可発行が遅れているなど、手続きや所要時間が課題となっている。

駐在員等の入国に際しての課題（複数回答可）

（単位：%）

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

（注）未回答の製造業13社、非製造業16社を除く。

マレーシア政府への要望：出入国制限の緩和が最多

- マレーシア政府への要望では、「入国制限の緩和」が製造業73.7%、非製造業65.9%で最多だった。また、新たに追加された駐在員の出国制限についても緩和・撤廃を求めるという割合が製造業55.3%、非製造業68.1%と多かった。
- 次いで、「駐在員のビザ発給の迅速化」「外国運転免許証のマレーシア運転免許証への書き換え再開」など、駐在員関連の項目が上位に並んだ。

マレーシア政府への要望事項（優先事項が高いものを最大5項目選択）
【上位10項目】

（単位：%）

（注）未回答の製造業1社、非製造業3社を除く。

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

マレーシア政府への要望（続き）

マレーシア政府への要望事項（優先事項が高いものを最大5項目選択）
【上位11～20項目】

(単位：%)

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

（注）未回答の製造業1社、非製造業3社を除く。

優遇税制の影響：長期的な優遇措置を希望

- 「短期経済回復計画（PENJANA）」の中で発表された、既存製造業の追加投資に対する優遇税制である、投資税額控除（ITA)、特別再投資控除（Special RA）については、追加投資に寄与すると答えた企業は製造業の22.5%だった。
- 受注や売上の減少、資金繰り悪化にある中で、直近2～3年の追加投資実行を検討するのは難しい状況。国内外経済の回復までにかかる時間を見越して、長期的な優遇措置を求める傾向が見られた。

（単位：%）

「短期経済回復計画（PENJANA）」にて発表された、以下の優遇税制が追加投資に与える影響（複数回答可）
（投資税額控除／特別再投資控除）

優遇税制を活用できない/わからない理由
（「現時点で活用を検討できない」、「わからない」と選択した企業のみ）

※調査実施時点では、ITA3年間、RA2年間、その後財務省から追加発表がありITA5年間、RA3年間となっている。

（注）未回答の製造業4社、非製造業5社を除く。

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

日本政府への要望：両国間の移動円滑化が最多

■ **日本政府への要望としては、「駐在員の赴帰任、短期出張など、ビジネスのための両国間の移動円滑化」が製造業90.8%、非製造業81.7%と最多だった。具体的には、日本の外務省が指定する感染症渡航レベルの見直しや入国条件の緩和を求める声が挙がった。**

日本政府への要望事項（複数回答可）

（単位：%）

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

（注）未回答の製造業6社、非製造業12社を除く。

駐在員等の入国に際しての課題（その他）

＜日本側の課題＞

- 日本外務省の渡航危険レベル3が緩和されない
- 会社方針

＜マレーシア側の課題＞

- 公式発表の内容と実際の現場での対応の違い
- 入国ルールが不明確、入国ルールがころころ変わる。
- 手続きが頻繁に変更され、かつ省庁間で齟齬がある。また、窓口のアポがタイムリーにとれない。担当官によって求める書類が変わってくる。
- 検査・入国要領が不透明で、不徹底なこと
- 入国時の運用が定まっていないため、新規入国者へのハードルが高い。
- マレーシア当局の対応が頻繁に変更され、かつ統一性のない対応、不明瞭な対応がある。
- マレーシア政府発令が曖昧で困惑する

＜その他＞

- 航空便の減少

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

マレーシア／日本政府への要望（その他）

マレーシア政府への要望事項（その他）

＜出入国制限＞

- 駐在員の出入国制限の緩和・撤廃
- 駐在員の入国に関する各種書類や条件をコロコロ変えないでほしい
- 駐在員家族の移動規制緩和
- マレーシア人出国制限の緩和

＜感染防止策＞

- 国内感染拡大抑制の維持。
- 感染者輸入防止の徹底

＜その他＞

- 周辺諸国との連携
- MCO中、国際免許の書換えに手間を要した
- 国内外の観光促進策の実施

日本政府への要望事項（その他）

- マレーシア相互入国14日自主隔離の撤廃
- 水際対策の実施能力強化、他国との往来再開協議の迅速化、感染症危険情報レベルの見直し
- マレーシアの方々が信頼できる国内感染対策
- 国際免許証に限らず、あらゆる公的書類（日本の免許証等）の在外手続き簡素化。（自由に往来できないことを前提とした対応）
- 在外日本人への給付金（10万円）付与
- 出入国の緩和、インバウンド事業の促進

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

現在困っていること、ご意見・要望（自由記述）

<駐在員の入国、ビザ発給>

- MIDAにおける雇用パスの新規申請／更新手続きに時間がかかっている。
- 外国人駐在員の入国、一時出国および再入国の手続きの明確化、簡素化。
- 雇用パスカテゴリーⅡの保持者の入国許可が却下し続けられている。早期の規制緩和を求める。
- 入国制限により、人事ローテーションができない。他のASEAN諸国でも同様の制限があり、多国間運営が非常に困難な状況。
- 入国制限の長期化により、雇用パスの認可書の有効期限（半年）が切れてしまう懸念あり。MCO前に認可を受けた認可書については、MCO期間分は自動的に有効期限を延長するなどの対応を希望する。新規駐在員が入国できないことにより、当初の新規プロジェクトが半年以上の大幅な遅れとなる見込みが高い。
- 日本政府に対し、駐在員の渡航規制緩和方針を明確に出してほしい。

＜外国人労働者の新規採用＞

- 外国人労働者の新規採用凍結の早期解除。外国人労働者の採用にかかる時間短縮や手続きの簡素化。

<運転免許証の書き換え>

- 外国運転免許証のマレーシア運転免許証への書き換えを強く要望。

＜マレーシア政府の方針や支援策＞

- 賃金補助制度を申請しているが、補助金の振り込みのスケジュールが読めない。制度どおりに振り込まれるか不安。
- SOPの緩和。ソーシャルディスタンスの代替措置としてパーテーション設置を認めるなど。

＜情報提供＞

- タイムリーかつ根拠が明確な情報発信を希望。
- 政府のインセンティブの具体的な解説やIoTなどのソリューションに関するウェビナーを希望。

（注）回答数が多かったものを中心に記載。

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
JACTIM、JETROでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、JACTIM及びJETROは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

Copyright (C) 2020 JACTIM&JETRO. All rights reserved.